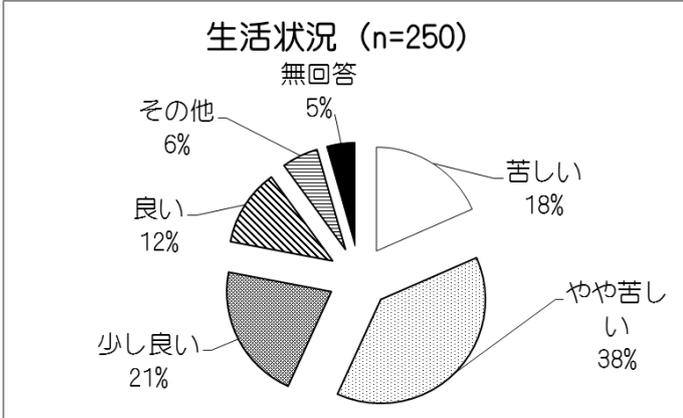


暮らし・市政への要望アンケート 中間報告

5月から全戸配布をスタートし、これまでに 250 通の回答をいただきました（7月 10 日時点）。ご協力、ありがとうございます。これまでにいただいた回答をもとに、中間報告をします。

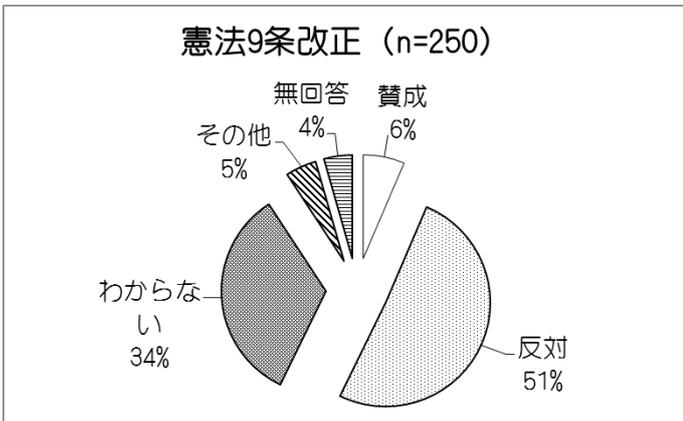
回答者の年代は、50代以下が25%で、前回調査（2019年）の15%にくらべて割合が高い。



「生活状況」では、「苦しい」「やや苦しい」が合わせて56%、「良い」「少し良い」が合わせて33%で、前回調査とほぼ同様です。

「憲法9条改正」については、「賛成」「反対」がともに前回調査と比べて減少し、「わからない」との回答が増えている。憲法改正については、国民一人一人がしっかりと考えられるよう十分な情報提供と時間をかけた議論が必要と考える。

「市政への要望」では、「①医療や介護の負担軽減」、「②自然災害への対策」、「③原子力災害への対策」、「④公共交通の確保」「⑤交通安全対策」、「⑥子育て支援」の順となっている。①は非常に多く、②～⑥はきつ抗している。



「新型コロナの影響」では、「友人・親族などと会えない」と回答した方が68%、「日常生活を制限した」は61%と多い。「収入が減った」も16%あった。

「コロナ対策への要望」は、「①ワクチン接種の早期実施」、「②感染時の医療体制の拡充」、「③PCR検査の拡大」が上位となり、感染拡大から1年以上たった現在でも医療体制が十分に確保できていないことを示している。次いで、「④消費税引き下げ」、「⑤国保・介護保険料の引き下げ」、「⑥市内への保健所再設置」、「⑦定額給付金の再給付」と続いている。コロナによる減収や先行きの不安から税負担の軽減を求める声が多

くなっている。

自由記述では、「毎年公共料金、介護料・国保料の支払額が増え、生活が苦しい」、「コロナ対策は市も議員も動きが遅い」、40代以下の方からは「私達は社会や政治の勉強をする時間さえ取れない生活を強いられている。自分の街の社会のことを自分たちで考える機会がほしい」、「定住施策等を充実させて、児童の減少を食い止めてほしい」など、ご意見・ご要望をたくさんいただいています。

